

公開鼎談 パンデミックと社会の分断 ～コロナ禍から見えてくる新しいビジョン～

(2020年7月11日開催)

中野

みなさん、こんにちは。上智大学の中野晃一と申します。政治学を研究しています。

グローバル・コンサーン研究所は、かつては社会正義研究所という名前で活動していたのですが、ここ10年くらい、この新たな名称で活動しております。グローバル化のなかで、貧困や暴力など様々な社会正義に関わる問題が起きています。いわゆる先進国や民主国家と言われている国の中でも、貧富の差だとか、構造的な差別だとかがあります。そういうことに対して目を向けて研究をしていこうと活動しているのが、グローバル・コンサーン研究所なのです。

今学期は、大学においても、コロナの影響を受けて、キャンパスは基本的に入構制限が敷かれたままです。そこで、私たちの研究所でも、上智大学の学生とともに、「今」を考えてみようということで、有志の研究者が中心となって何回かオンラインのワークショップをやってきました。

今回はその緊急企画の第3弾です。ようやく設備や機材などが整ってきたので、学外の皆さんにもご参加いただき、正面からコロナを取り上げて、そこに起きている問題に目を向けよう、ということで「パンデミックと社会の分断～コロナ禍から見えてくる新しいビジョン～」というタイトルで公開鼎談をお届けいたします。

本日の鼎談には、司会を務めるわたくし中野に加えて、同じ上智大学の研究者お二方をお招きしております。

お一方目は島藪進先生です。島藪先生はグリーンケア研究所の所長をされているほか、大学院の実践宗教学研究科の研究科委員長も務められております。今日は差別の問題に加えて専門家の位置づけや専門知の役割についてもお話を伺いたいと思っております。

もうお一方は稲葉奈々子先生です。グローバル・コンサーン研究所で3月まで所長をされておりました、今も引き続き所員をお務めいただいております。また、総合グローバル学部の教授でもあり、社会学者として、移民研究やマルチなルーツを持つ人々に対する差別などについて盛んに研究や発表をされています。

今日は我々3人で話を進めていく中で、いくつかの重要なテーマがあると思います。1つはもちろん、今回のパンデミック、コロナウイルスのパンデミックです。世界規模の感染症がグローバル化の中で、今、起きています。まさにグローバルな現象です。また、パンデミックへの対応ですが、この間WHOもあらゆる方向から揺さぶられてきて、ついにアメリカが脱退するというような事態にまできました。どうしても国民国家単位での対応が主となっていて、そのことがさらに歪みを生じさせている面もあるのでしょうか。グロー

バルな現象に対して国家単位が中心になって対応が行われていて、それが、国家の中の内なる圧力や差別にもつながり、国家間の対立や違いも鮮明に出ています。よって、日本のことについて特に議論していくことになると思いますが、グローバルな、あるいは国際的な比較の視座を持ちつつ話をできたらな、と思っています。

元々この3人、そして企画に関わった他の先生方や事務局の皆さんも同じなのですが、私どもが一番問題視している点は、コロナ禍で、救う価値のある人と救う価値のない人との選別が横行するような事態が起きていることです。いったいこれはどういうことなのか。そしてこれはどうやって乗り越えるべきなのか。そういうようなことについても議論したいと思っています。

一方では、国家の側で、パンデミックという現象に、あるいはこの感染症の被害に対して、どう対応するのか、という時に、コミュニケーション上の問題であったりとか、あるいは専門知の果たす役割が一体どうなっているのかということがあります。もう一方では、市民の側でも、外国人であるとか、あるいは海外からの帰国者であるとかいうような事でレッテル貼りがなされていく、ということが起きています。

日本においてもそういう懸念がありますが、例えばアメリカで非常に大きな話題になっているように、一方で排外主義的な動きが、政府と民衆と一体となって起きかねない、あるいは起きているというような状況があります。もう一方で、それに対する市民の反対運動、抵抗運動、差別を乗り越えようというような運動も、一番典型的には **Black Lives Matter** の運動だと思っていますが、起きてきています。こういった社会の動き、政治的な動きについても議論ができたらな、と思っております。

この先2時間弱になりますが、まずは島菌先生と稲葉先生に順番にそれぞれ15分程度の問題提起をいただいて、それを受けてから皆さんからもご質問を Q&A の機能で送っていただけたらと思います。全ての質問にお答えすることはできないかもしれませんが、可能な範囲でピックアップして適宜先生方にもご回答頂けたらと思っております。

それではまず、島菌先生からどうぞよろしくお願いいたします。

【感染症と差別・排除／共感・連帯】

島菌

皆さん、こんにちは。ご紹介いただいた島菌でございます。

専門は宗教学ですが、今日は「差別・排除」ということで、専門家の役割についても話せということですが、そこに行く前に、そもそも感染症というのはとても怖いので、怖い原因になる人を恐れる、排除するという、そういう歴史がずっとあったと思うんです。その辺のことを見ていきたいなと思っております。

新聞記事などをたくさん見ている中で、「この記事は面白かったな」というか、注目したのは、大阪大学の三浦麻子先生が「コロナ感染は自業自得」と、つまり「コロナの感染症

にかかったのは、かかった人が悪いんだ」と、これについて web で国際的な比較調査をしたところ、「かかった人が悪い」という意見を持つ人が日本人に断然多かった。アメリカ、イギリスの 10 倍であるそうです。これがグラフですけど、これは私はちょっとショックで。中国も半分くらいあるんですが、欧米諸国は小さいですね。「そんなことは全く思わない」というのは他の国では 60%から 70%だけれども、日本だけやっと 30%、ということなんです。

三浦先生はこういうふうに言ってます。日本では、コロナに限らず、本来なら被害者のはずの人が過剰に責められる傾向が強い。通り魔被害に遭った女性が、深夜に出歩く方が悪い、と責められると。どうしてそうなるのかな、ということを考えます。水俣病の時も、水俣病にかかった人たちがとても差別された。まあ、感染症かもしれないと思った、ということもあるんですがね。実際は有機水銀中毒ですけども。福島原発事故の時も放射能被害に遭った...放射能被害を避けるために避難したとか、そういう人たちがとても差別された、いじめられたというようなことがありました。これはどういうことなんだろう、ということをおもって考えます。

ところが、他の記事を見てみると、これは朝日新聞の記事なのですがエジプト・カイロでもですね、お父さんがコロナで死亡したと。弔問客がほとんどいなかった。村八分状態になった、というような記事がありました。それから、次にイラクの例ですがね、お葬式、これもコロナで亡くなった人の親戚が家に帰ろうとしたら止められたと。コロナに感染しているなら来るな、と。こういうのに対してイラクの大学の人は、医療機関が信頼されていない国だからとにかく感染するのを避けるためなんだと、そういうことを言っております。イラクでは感染したことを「汚名」や「恥」と考え、症状が出ても申告しない例があると指摘される、と。

日本では感染者の名前を出さない。死んだ人も、一部の有名人は名前が出てきますが、一般人の場合は分からないようになっていきます。ということは、私のようにグリーフケアというようなことに関心を持っているととくに気になるのですが、遺族が顔出せない、遺族の悲しみが孤立してしまうということになるわけですね。

これはインドの例ですが、ここでもやっぱり差別があって、例えばイスラム教徒が差別されるとか、あるいは出稼ぎの人は診てもらえないとかいうような事があるらしいです。それからイスラム教徒の集會が原因で感染が広がった、クラスターになったということもあってですね、イスラム教徒が差別される、病院に来るなどと言われるというようなことがあった、ということです。

今これを言ってるのは、「日本だけじゃない」と、最初の大阪大学の先生の例では、日本と中国とイギリスとアメリカというような比較だったんだけど、アジアの諸国などを見ると似たようなことがある、ということも見ておきたいということです。ある時期には欧米諸国でも、中国人や、日本人を含めてアジア人が「コロナを広めている」と言うんで差

別されるということがありました。トランプ大統領は中国を敵視する作戦を採っているもので、それがまた差別の原因になってしまうようなこともあったようです。感染症はそもそも差別を引き起こす。宗教がそれにまた加担してしまう、という例が歴史上に多々ありました。

それでは、日本ではどうだったかということなんですが、この辺が早い例ですね、4月の頃から、これは京都産業大学ですかね。学生がヨーロッパに旅行して、その学生が日本に帰ってきて感染が広まった。富山県だったかな？京都へ帰って京都で広め、他の県でも広めたというようなことがあって、バッシングに遭ったという報道がありました。各新聞がそれを伝えております。その大学に属している学生だというだけで差別を受けたりしたということがありました。

この辻田さんという人の記事は大変有益で、「コロナ差別」という...コロナ差別という言葉もなんとなくあまりいい響きじゃないけれども、そういうことがあるなあ、と思わざるを得ないですね。ここにもたくさん出ております。看護師さん、医療従事者が排除されるとかですね、感染者の家族、遺族が排除される。こういうようなこともたくさん起こってしまった。

さっきの京産大の話ですが、大臣政務官が「卒業後は、どこに入社する予定だったのかな?!」とツイートしたという例もありました。他の県のナンバーを見ると文句を言うというのもありましたね。東京のパチンコ屋が閉まったら別の県のパチンコ屋に行くとかですね、そういうのもあって、一時期は首都圏から外へ旅行してはいけないということだった。ところが、最近は GoTo キャンペーンということになって、もっと旅行しましょうと言っている。でも、地方から見ると、東京の人には来て欲しくないというようなことがあって、これもかなり差別的な対応になりますね。パチンコ屋が差別の対象にもなりました。他にも、ライブハウスとかですね。

「自粛」って言うんですけども、この自粛というのがちょっとクセ者ですね。

禁止となっていればやめるしかないけれども、自粛だと、「お前、自粛してないじゃないか」ということで周りを監視する。「自粛警察」という嫌な言葉も出来ました。ちょっとリンチっばいですね。村八分的な事が起こりやすくなる。

「夜の街」というのもね、これは元文部次官ですか、前川喜平さんが言ってますが、「夜の街」という言葉はそもそも差別的じゃないかしらと。悪者探しですね。さっきの大学生の例もそうです。クラスターを調査する、というのが日本の専門家の方針です。しかし、クラスターを調査することは大事ですが、「すべてがクラスターだ」とか「クラスターさえ潰せば広がらない」とかとなれば、「クラスターを起こす奴はけしからん」ということになりますよね。そういうことがあって、どこにクラスターがあるんだ、とみんな見張っていると。それが夜の街だということになって。夜の街は、じゃあ悪の原因なのか？と。こういうふうなことになります。

本当に恐れなければならないクラスターは病院とか介護施設なので、そちらの方にもっともっと注目する、というのが世界的な傾向だと思いますが、日本では悪者探しのなクラスター探しが起こっているように思います。

読売新聞の7月3日号に載った私の記事、「コロナ死 投げかける課題——差別・偏見 分断の危機」に書きましたけれども、日本では感染者の自己責任が問われる。これは大きな特徴かもしれません。この理由はですね、政府がちゃんと責任を取らない。それから専門家が明確な方針を出さないでクラスターこそが原因だと言う。

その前に、検査が進まないですね。PCR検査が進まなかったこと責任、というのがよく分かりません。政府と、政府に近い専門家集団ですね。厚労省や感染研などに責任があるわけですが、専門家会議の座長・脇田先生という方は、いやいや、自分たちはPCR検査を広げようと言ってきたと言うけれども、専門家会議の中にはPCR検査を広げることには問題がある、と言って抑制論を説いていた人もいますね。とにかく世界的に見て、日本ほどPCR検査が広まらなかった国は少ない。PCR検査を広げない代わりに、「クラスターこそターゲット」と言う。そういうことをやってきて、これが日本の対策の優れたところだ、と言うんですが、それは非常に怪しいと思います。

こういうことがあってですね、自己責任的な方向に、日本では、いつてしまっていると。これが連帯、共感に向かう気持ちを萎えさせてしまっている。東日本大震災の時には、福島原発事故では分断が起こってくるのですが、震災津波の被害では多くの方が共感、連帯を寄せたということがあった。ところが、今回はなかなかそれが起こってこないですね。

これにまた加えて「トリアージ」にかかわる文書、人工呼吸器を誰に回すかというときにどうすればよいかという文書を、3月30日に専門家会議が公表しました。生命医療倫理研究会というのが、いざという時は生存可能性の高い人に回す、ということを行った。この辺りは非常に大きな問題があります。今、それについての多くの批判が出ておりますが、後ほど時間があつたらもう少しお話ししたいと思っております。

とりあえず、この辺りで私の最初の問題提起にしたいと思っております。

中野

島菌先生ありがとうございました。この段階で110名を超える方にご参加いただいております。ありがとうございます。

それでは、稲葉先生からお話をいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

【COVID-19 対策から排除される人々】

稲葉

ご紹介ありがとうございます。

私は社会学で移民研究をやっております。そこから見えてくることを中心にお話したいと思います。

今回は、感染症ですから、全国すべての人々を政府による支援の対象にする、と言われてきました。実際、感染症は人を選びませんから、すべての人を対象にしないと確かに意味がないんですね。ところが、やはりそこから除外される人がいました。

その典型的な例が外国人です。まず、外国からウイルスが持ち込まれるんだ、という強い偏見があったと思います。そういった偏見を背景にした、日本から出国できなくなった外国人についての報道が結構多かったです。その反面、あまり報道されなかったのは、日本に定住してもう20年30年になって、生活の拠点が日本にあるのに、入国規制を課されたまま戻って来られない人についてです。これは、飛行機が飛ばないからしょうがないんじゃない？という話ではありません。海外の日本人のために政府はチャーター便を色々な国から用意しましたが、そのチャーター便に定住外国人は乗せてもらえない、ということがありました。

これは日系ペルー人の学生の話なんですけれども、同じペルーに調査に行った日本人と日系ペルー人。日本で育って永住権を持っているんですが、帰国するためのチャーター便は、これは日本人対策だからといって乗せてもらえなかった。

いろいろなところで同じようなことが起きています。しかし、もし本当に感染症対策というのであれば、国籍や在留資格で区別することには意味がありません。まして日本に生活の拠点を持っている人が帰って来られなかったり、日本人は入国させるけれども外国人は生活の拠点があっても入国させなかったりする論理的な根拠はありません。感染症対策としては同じ扱いをすべきなのに、そうでないところに外国人差別の問題が現れていると思います。

さらに、外国人は、排除されているだけではなくて、加害者扱いまでされている。3月の初め、日本も他の国と同じように入国制限を始めました。まず入国制限を課したのは中国と韓国に対してでした。3月初めの時点で中国は確かに感染者が多かったです。ただ、韓国に対してまず入国制限を課す、というのはこの時点ではほとんど意味がなくて、それよりは同じ時点で言えば韓国よりもヨーロッパのほうが感染者は多くなっていましたが、ヨーロッパやアメリカに対する入国制限は3月末になってからでした。

感染症対策にも政治問題がこうやって露骨に表現されているだけではなくて、同時に、厚労省のクラスター対策班の専門家の発言なんですけれども、まだ心配しなくて良いですよ、という事を言うために、「クラスターが外国人から病院や夜の街に移り、一般市民に少しずつ忍び寄っています」、「でも、まだみなさん一般の人に広がっているわけではないです」と発言しています (<https://www.buzzfeed.com/jp/naokoiwanaga/covid-19-nishiura>)。これは専門家の発言としては非常に問題ある発言です。こんな風に、外国人からまず始まったんだという言い方は極めて不正確なわけですし、差別を助長するだけの発言を専門家がす

ることは問題なんです、この発言が問題だと取り上げられることが無かったのも、問題だと思います。

実際には、外国人の人たちは、加害者どころか、被害者としての側面のほうがずっと強いのです。

今回、経済が大きな打撃を被りました。例えば食品・外食産業や、アパレル産業も大打撃を受けたのですが、例えば食品加工などはそれほどでもなかったりとか、いろいろ産業によって差がありました。

レナウンが百貨店閉店で打撃を受けて経営破たんしたことは何度も報道されました。大企業については報道されるのですが、アパレル産業を末端で支えているのは外国人です。現在日本国内では縫製業は中国やベトナムから来ている技能実習生の人たち、とりわけ女性が支えています。レナウンがこのような状態になると、下請けの工場で従業員が全員解雇され、そこにベトナムからの技能実習生が大勢含まれていました（朝日新聞 2020年6月11日朝刊 19頁宮崎県）。

元々この技能実習制度というのは、かなり細かくて、活動できる業種の中でも、婦人服製造なら婦人服しか作っちゃいけない、というように活動の制限が厳しいのです。だから、今は何か別の物が必要だから作らせてくれ、と言っても、結果的にマスクだけは許可されたのですが、人手が足りてないところで働かせてくれ、と言ってもそれが認められないために、多くの人が契約終了前に解雇されるという事態が生じています。契約が終了してしまったら出身国に帰るしかないのか？ということなんです、もう既に何年か日本で働いていますし、飛行機も飛んでいない。帰れない。

皆さんも手続きをされたかと思いますが、特別定額給付金 10 万円をすべての人に配るということになったときに、実際は「すべての人」と言いながら排除された人たちがいました。それは先ほども言いましたけれども、「すべての人」と言いながらこの定額給付金は、住民登録している人にしか配布されなかったんですね。住民基本台帳を基にして配るから、ということなんですけれども、すでにお話したように、短期滞在の人や、技能実習生で日本で何年か働いているけれども、契約が切れたので帰国準備のための短期滞在に変えられてしまった人などもあります。そうすると、10万円を受けることができなくなります。

説明が遅くなりましたが、画面で見ていただいているのは、市民社会の方が、これは本当に大変な状況が生じているというので、外国人のためだけではないのですが、生活困窮者を支援している 30 くらいの NGO が共同で「新型コロナ災害緊急アクション」を始めました。市民にカンパでお金を募って、困窮していてもその日の食べ物も立ち行かない、というような人たちに、1人2万円を支給して、公的支援を受けるまでのつなぎにしておらおう、という活動を始めました。私も移住者の支援に関わっている関係で、窓口になったのですが、6月12日にその中間報告があつて、その段階で支給総額が1,100万円くらいでしたが、そのうちの900万円がなんと外国人からの申請でした。

どうしてこんなに外国人の割合が多くなってしまったのか、ということですが、まず、外国人が日本の中で最も不安定な雇用についていることは疑いようがありません。次に、先ほど言ったように外国人は制度的に排除されているために、公的支援にアクセスできない人もいます。さらに、公的制度が利用可能でも、非常に細かい申請書が全部日本語で書くものしかなくて記入できなかつたり、あるいは公的支援を受ける窓口の職員の無理解で、「いや、外国人は無理ですよ」と言われて利用させてもらえなかつたりというようなことがありました。

結果的に、フィリピンの方が大変多く、特に申請が多かったのは女性でした。フィリピン人の女性たちで、シングルマザーで、先ほど話にも出てきた「夜の街」で働いている人たちです。一番打撃を被った職種と言ってもいいと思いますが、たくさんの申請がありました。

その後がペルー人なんですけど、派遣で働いていて自動車産業や食品加工業を支えています。日系人というイメージがあり、実際のところは、人数はペルーの方が圧倒的に少ないのですが、同じ日系人で派遣業でも、ペルーの方がより不安定で条件の悪い仕事に組み込まれています。

トルコというのは、ほとんどがクルド人です。件数としてはこの段階では52件になっていますが、家族が5人6人います……。要するに、これは世帯ごとなので、人数的にはこの5倍6倍になっています。

こういった人たちが一気に、その日食べるものもない、というような状態になっていました。

で、この公的支援...先ほどは国籍を見たんですけども、これは在留資格ごとで、実は在留資格がない仮放免の人が半分ぐらいになっています。半分よりは少ないですが、短期滞在でやはり公的支援を受けられない人と合わせると、半分ぐらいの人たちが何の支援も受けることができません。

外国人の場合、一番下を見ていただきたいのですが、こういった経済危機の最も最近のものはリーマンショックでした。あれだけ大騒ぎをしたリーマンショックですら日本全体の失業率は5.5%で、その前と比べて1ポイントぐらいしか上がっていません。ところが、外国人が多く住んでいる静岡県や愛知県がとった統計によると、外国人の多い自治体では外国人の失業率が40%、場合によっては50%を超えています。

リーマンショックの時、日本人の男性が失業して家も失った時は大きく報道されましたが、外国人はこれだけ失業率が高くてもその陰に隠れてしまっていました。今回、日本の失業率は6.1%になっていて、戦後初とか最悪の事態とか言われているんですけども、外国人の失業率は、現場で関わっている人たちは、リーマンショック以上だろうと言っています。

もうまとめに入りますけれども、こういった事態は、日本全国に生じているので、政府

は打撃を受けた産業を支援していこうと、ポシャりましたが、お肉券とかお魚券なんていうことを言っていたし、今始まっているのが、Go To Travel キャンペーンです。こういった、自民党をどういふ業界が支えているのかが露骨にわかるような支援策が行われている一方で、これまで日本の産業を支えてきた外国人の失業率がこれだけ高くなっていても、その人たちのために何とかしなくてははいけないという配慮が全くありません。

国家がやらないので市民社会が...というところで最後まとめにしたいと思いますが、いくつか市民がやり始めたことがあります。大泉町には、元々、ブラジル人のコミュニティセンターとして「ブラジリアンセンター」というとても賑やかなショッピングセンターがありました。そこが、今は、コロナで住宅を喪失した外国人、とくにブラジル人のシェルターに改装されました。あるいは、フードバンクなどがお米を配ったり食べ物を配ったりしています。

ただ、やはりこれは民間の善意では続かないです。公的な支援から排除されていては続かない。最後に、ちょっと希望が持てる話で終わりにしたいと思いますが、6月6日に、警察が外国人に暴力を振るったことに反対するデモが行われて、多くの若い人たちが集まっていました。こういったデモをすると、すぐにそれに対するバッシングがたくさん来ますが、この時もそうだったんですが、それを打ち消すぐらい市民の声が大きくなってきていると思います。希望を持てる出来事です。私の話はここで終わりにさせていただきます。ありがとうございます。

中野

稲葉さん、ありがとうございました。

島菌先生と稲葉先生お二方からそれぞれにお話を伺って、そして皆さんの方からもすでにいくつかご質問を頂いておりますので、それらも時間のある限り、そして可能な限りで取り上げていきたいというふうに思います。

私の方でまず、お二方のお話を伺っていて、ちょっと感想めいたことになりましたが、申し上げさせていただきたいと思います。

島菌先生は最初に、かなりショッキングな、大阪大学の三浦先生の調査の結果をご紹介されていて、感染するのは自業自得だという風に考える日本人が 11.5%ということで、欧米などと比べると、10倍くらい、下手すると行くということで、非常に自己責任論というものが強いのではないかということをおっしゃっていました。つまり感染の責任が、感染対策をとる、少なくともリードするはずの政府の側にあるということよりは、かかる方が悪いんだと、自衛しなさいと、小池百合子さんもこれからは自衛だということをおっしゃっていたわけですが、そういった形でいわゆる自己責任論みたいなものが今またコロナ禍において出てきていることをご指摘されていました。

稲葉先生は、外国人の方、特に日本にも大勢いる外国人労働者の方々についてお話して

くださいました。私たちの暮らしや労働を様々な形で支えている方たちに大変大きなしわ寄せが行き、場合によっては一番困窮している状況に置かれている。しかも、単に困窮した状態に置かれているだけではなくて、公的な支援が受けられないあるいは極めて受けにくいというような状況にある。結果として、市民社会、市民団体、NGOの方で頑張って支える運動がある。あるいは警察が暴力を振るったということに対して、市民運動が立ち上がって、暴力を糾弾するデモを行うという形で連帯しようとしている。つまり、政府ではなくて市民運動の方でなんとかしている状況に近い、というご指摘だったと思います。

そういうところを聞いていて、私も2月の状況、3月の状況を振り返って、やはり非常に印象に残っているのは、何かとこう「家でやれ」という話が非常に多いなあということです。これは島菌先生も盛んに問題にされていて、私も全くその通りだと思うのですが、発熱をしてもあるいは症状が見られていても、4日間ですかね、家にいろとかですね。仕事もこれから家でやれと。学校も閉じるから子供も家で見ろと。突如、「ウサギ小屋」と揶揄されることもある日本の小さな家屋、あるいはマンション、アパートの一室がですね、全てを担う場所にさせられてしまっている。要はそこで働け、そしてそこで病人が出たら看護しろと。

具体的にどうやれば家庭内感染を防げるのかっていうのは、あまり情報もないのですが、調べるとどうも野戦病院に対応するぐらいの技とか装備がないとかなり難しい。場合によっては、できればトイレは別の方がいいとかですね。そんな家に住んでる人は、例えば東京圏でどれくらいいるんだろうか、というふうに思うぐらいですね、ちょっと現実離れしている。でも、家でとにかくまず見て、公的な負担はかけるなというようなことがあったわけですね。

先ほど島菌先生もおっしゃっていた「トリアージ」の問題。医療機関にかかる前にトリアージをかけてしまうというような状況があったというのは、やっぱりちょっと驚きました。そういった形で公的な領域から、あるいは政府の負担、責任というようなところから、だいぶですね、市民社会であるとか、あるいは自己責任であるとか、あるいは「家」というところに押し付けるという構造が、日本のコロナ禍に対する感染対応、あるいは感染に伴う経済的な負担に対する対応のパターンになってるというのがあるのかなと改めてお話しを伺っていて思いました。

もうひとつ、今日の論点として私の方でも提示したいと思っているのは、これは島菌先生の仰っていた事とも関わってくるのですけれども、例えばクラスター対策というのが日本では非常に重要だという事がこの間ずっと言われていて、その分PCR検査というのは、変にやると医療体制に負担がかかることになりかねないので、少なくともいいんだ、やらない方がいいんだというような論調さえあって、結局今に至るまでそんなにすごく増えているわけではない。一時期よりはだいぶマシになったとはいえ、他国と比べるとやっぱりだいぶ少ないという状況がある。それも、そんなに問題ではないんだというような事が、盛ん

に言われ続けています。

あとは、マスクもそうですね。頂いたご質問の中にもあったんですが、こうやって個人負担だったりとか、家でやれとか、市民の方でなんとかしろというふうになっていると、安倍さんの、いわゆるアベノマスクというのが象徴的だと思うんですが、まあマスクを与えておけば安心だろうと。要はある種、自衛をする個々人であるとか、家庭であるとか、市民社会の象徴としてマスクというのがある。結局、科学の限界ということでもあると思うんですが、今に至るまで、マスクがどの程度、どう効果を持っているのか、どういう状況で着けるべきなのかとかですね、ちょっとよくわかんないという状況があります。ただ、感染があまりひどくないというふうに比較的言われているアジア、特に東アジアの国々において、日本も含めてマスクを着ける習慣が割とあるということで、どうもマスクは良いらしいということで盛んに言われるようになってきている。実際効果があればそれでいいんだと思うんですけども。

ただ、まあそういったような具合にしてですね、やはりやり方として、政府から見るとそのコロナ禍に対する対応が外部化されているという事です。要は、政府の責任から、市民社会や個人や家庭の責任に押し付けられる、ということの象徴として、やはりマスクというのでも出てきたりしてるんだと思います。全体として、やっぱり自己責任なんだ、自業自得だからかかったら非難もされるし、表を歩けるとするなと、というようなことまで言う人がいる。極端になると、嫌がらせが、場合によっては医療従事者に対してもあるっていうのはちょっと衝撃的なところがあるわけです。

そういうような状況の中で、自分でやれって言われているわりには情報がないだろう、というのはやっぱり非常に大きいんじゃないかなと思うんですね。政府から出ている、まあ東京都にしてもそうですね、公開されている情報が一体どういう形で出てきているのか、出てきた数字をどう評価していいのか、どう理解していいのかがよく分からないだけじゃなくて、そもそもなぜこういう形で、何を測っているのかも分からないという状態がいまに到るまで続いていると思うんですね。

例えば東京都において、この間、皆さんもそうだと思うんですけども、そろそろ（1日あたりの感染者数が）60に乗ってしまったとかですね、あるいは今後は100を超えるんだと。さらに上がって200だというようなことになってくる、という状況の中で、なぜかですね、都知事がお昼前後の時間になると、今日は100人に乗るってというようなことを言ってますね。で、「今日は」って言っている割にはなんでお昼ぐらいの数字なんだろうか、昨日より早くないか、とか。あるいは今日はなかなか出ないなって思ってる日もあるんですけども、しかも最初に都知事が記者に質問に答えているっていうことの中で、具体的な数字があるわけではなくて、60に乗せるとかですね、100台に乗るんだというような、概数で伝えるというのは一体どういう位置付けの発表なのか。

都知事が、ある意味公然とリークしてるような状態なわけですね。公的な発表ではなく

て、ただ都知事だから知った情報、それを不完全な形で、あなたたちだけについていうことでもないのでしょうかけれども、記者に言ってですね、それを各紙一斉に書いて。ただ検査数がどうなのかも分からないし、検査数の中で、クラスターで、無症状の人も含めて徹底的にやったというのがどの割合あるのか、それとも市中感染が疑われるような、要は症状が続いていたから連絡してきてそしてついに検査することになった...のかどうかもわかりませんが、どう評価していいのか分からない数字というものが出されている。

それだけじゃなくてですね、私が一番ぞっとするような所としてあるのは、マスコミがそれをただ流すだけであって、我々にこれをどう理解して良いのか...要は、私が思いつくような質問というのは記者の人たちも絶対に思いついてるはずなわけですね。これは検査数いくつの中なんですか。検査件数なんですか。検査人数なんですか。今日のどこまでの数字なんですか。この後はもう検査しないっていうことなんですか。ということも含めてですね、普通だったら新聞の囲み記事とかで、よくありますよね。解説します、アベノミクス三本の矢とは...みたいな感じでよく聞いてもいないことでも説明してくれたりするわけですが、今回は政府の発表を投げつつ、しかし具体的にどういう意味を持つ数字なのかということについての説明がない。こういう状況が続いていて、結局マスコミが、私たちが知りたいことを追及して教えてくれるというよりは、大本営発表になっちゃってるんじゃないのか。もっと言うと、統治機構の一部なんじゃないかな、ここまで来ると。

結局知りたい情報を教えるというより、お前らはこの程度の事を知っとけ、というようなことを単にあてがわれているようなですね、そういう印象さえ出てくるような状況があるのでは、と思っています。そこで、やはり「知」ということ、知識とか情報というのが問題になってくる中で、この辺も含めてやはり議論があるべきかなと思っています。というのは、やはり差別だとか、自業自得だとか、ということになってくるときに、必要な情報があるのか、あるいは正しい情報が伝わっているのか、あるいは分からないのなら分からないなりに、犯人探しはしない方がいいんじゃないですか、というようなことも含めてですね、ちょっと議論できたらいいんじゃないかなあと思っています。

すいません、ちょっと長くなりましたけれども、ご質問がいくつかある中で、まず島菌先生の方からお伺いしたいと思います。ご質問でですね、やっぱり GoTo キャンペーンが、先ほど稲葉先生からもご指摘ありましたが、これは一体どういうことなんだ。つまり政府の側としては、いわゆる集団感染ですね。6割だか7割だか8割だか分かりませんが、集団で相当感染者が出てくると、抗体が広がって行って感染（拡大）が収まってくる、という状態を目指しているから、それまで騙し騙し経済を回して、感染を止めようとかいうことは、もはや考えていないということの表れなんではないでしょうか、というご質問があったんですけれども、島菌先生いかがでしょうか。

島菌

GoTo キャンペーンっていうのは、詳しく覚えていないのですが、経産省が立てた計画で、旅行が主ですが飲食店もあると思いますね。GoTo 飲食店というのもあったと。だから東京から地方へ人々が旅行する、そうすれば鉄道会社も収入増になるし、地方の観光施設、ホテル等も少し...この間非常に辛かったと思いますよ。そういう人たちを助けたいというのがあったら。それから飲食店もね、本当にこの間大変だったというのも、よく分かる。だからそれを支援しようという意図があることはわかります。なので野党も丸っきりは反対してないんですね。国民民主党も立憲民主党も、やり方を工夫しろ、みたいに言っていると思います。

中野

あと、タイミングもありますよね。特に GoTo トラベルってことになってきちゃうと、自宅の周りの飲食店を支援する、食べに行こう、あるいはテイクアウトをしようということと、東京から出かけて行って、例えば沖縄に遊びに行くとかですね、長野に行くということ、いま盛んに勧める局面にあるのか？っていうと、ちょっと数字の動き方を見ると、普通は、あの時期あれだけ8割削減するんだとか、ロックダウンだとかというようなことを言ったことと比べると、ステイホームというところから GoTo っていうところに、一気にですね、数字が、その時を超える最多感染者数というのが出たというところに...要は政府としては、測り方が変わってきてるんだ、ということをお願いしたいような、あんまり言っちゃうと前がいい加減だったと言ってるような感じになっちゃうので、その辺も微妙なところなんだと思うんですけども、ただ、やっぱりみんな外に出掛けて行っちゃっていいんでしょうか。というのは、政府としてはどうぞ、ということと理解してよろしいんでしょうか。

島菌

これは多くの市民はよく分からないと思いますよね。だって、一時期東京から他の県に行かないでください、というので、それこそ他県のナンバーを見張っているような時期があった。ところが今はどんどん行ってくださいと言うんでね、よく分からない。しかも、どんどん、今、東京では増えていて、これが地方へ広がることを非常に懸念しているはずなんです。ですから小池都知事も、一時は都民が他県に行くことを控えるようにと。不要不急ということの意味がどうのこうのって、怪しげなこと言って、よく分からないですよ。それから東京都の医師会では、繁華街の店は閉めるようにする必要があるんじゃないか、というようなことも言っています。ですので、一種の、ダブルバインドという言葉がありますよね。相反する指示をされているような気が、国民はすると思いますよね。

中野

そうですね。

私も官民一体という言葉はあまり好きじゃないんですが、ただ、実際コロナ対策ということになった時に、政府側と市民側がお互い協力しながら対応しないと、政府だけがやっただって市民が行動を取らないと駄目だということもわかりますし、市民にばかり押し付けて政府は何もやらない、ということも、もちろん大きな問題がある。そういう意味では、両方ともちゃんとやるべきことがあるだろうというのは理解できるんですが、今この GoTo トラベルみたいなのが出てくるのを見ていて感じるのは、結局、ダブルバインドという風に、島菌先生もおっしゃっていましたが、政府の側ではアクセルを踏んでいて、市民の側にブレーキを任せたから、というような状況になってるんじゃないのかなと。それを役割分担っていうと、ちょっと違うんじゃないですかと。

要は政府からすると経済をこれ以上止めるわけに行かないし、実際本当に困ってる飲食店だったりとか、観光業もそうだと思うんですが、非常に打撃を受けて経済的に大変なことになっているから、そこを配慮する必要があるというのはもちろんよく分かるわけです。だから、大きなブレーキを掛けるということは、政府としてはもはややらず、むしろ経済を温めるような政策、活性化させるような政策をとるんだ、というふうに舵を切っているふうがあつて。

その分ブレーキは任せたから、ということを我々に言われちゃっているような感じになると、行けば良いの、行かないほうが良いの、というのはちょっとよく分からなくて。そこは自己責任で決めろという風になっているんでしょうかね。

島菌

ここはしばらく待つべき時ですね。そういう指示を国が出さないといけない時だと思います。5月の終わりから6月で、少しこれで収束していくんじゃないかという希望を持った時期の、勢いでできた方針を、なかなか元へ戻せないでいるという感じです。

今度の動きを見てみると、地方自治体の方がしっかりした対策を取る例がしばしば見られる。和歌山県とか愛知県とか、そうですね。東京都とか、大きな自治体が具合が悪い。まあ愛知県も結構大きいかもしれないけれど。一番具合が悪いのは国ですよ。神経が行き届かないというか、人々が何を感じているかを察知できないのかな、という風にも思います。

中野

稲葉先生の話にもかなり端的に、外国人、移住労働者という形で出ていたと思うんですが、やはり、普段から政府にアクセスが良い団体や人々と、公的支援というのが届きにく

い、届かない仕掛けになっている移住労働者との間のコントラストがはっきり出てきています。さらにその格差が先鋭化して見えていると思うんです。

頂いたご質問の中からもう1つ、今度は稲葉先生にお伺いしたいと思います。外国人や外国人技能実習生のために、例えば上智の学生など、サークルや何かの運動体にまだ参加していない人ができることはありますか。具体的に何か、経済面以外で、例えばSNSで発信するなどのやり方はあるでしょうか。

稲葉

そうですね…。SNSで、自分は支持している、外国人を支援しているというのを広げるのは小さいことではないと思います。要するにバッシングする人もあれだけSNSを使っているわけなので、支援する人たちも、もっと別の事を、というのではなくて、そこをもう少し大々的に、こんなにたくさんの人たちが支援してるんだ、ということを見せるための工夫はされても良いとは思いますが。

それ以外の事となると、今ちょっと言及がありましたが、かなり色々なところが実際には支援活動をしています。それでとても人が足りていない状態なんですね。あと日本の場合、そういった生活困窮者に対する支援活動を公にやると、それもまたバッシングの対象になるので、ひっそりやられています。

市民社会レベルではかなり厚い層があって、支援活動が行われていますが、それが見えてないだけだと思います。ぜひ、そういった市民団体とかいろいろな試みがあるので、そこに具体的に参加して見ていただくと全く違ってくると思います。

先ほどご紹介したお米を贈るような活動をしている団体もあるのですが、お米を発送したり、箱詰めをしたりする人すら足りないという状況がありますし、多くの人がそういったところに参加してくれれば、また違ってくると思います。

中野

ありがとうございます。

続けて稲葉先生にご質問があります。

欧米だったりとか、あるいはお隣の韓国だったりとかですね、外国にも同じように外国人の方たちがいる状況の中で、どのような支援が行われているか。どのような取り組みがあるのか。実際には公的支援も可能ではないか。もしご存知であればお伺いしたいというのがありました。

稲葉

私はそんなに全て押さえているわけではないのですが、元々フランスが専門なので大陸ヨーロッパの事例でいうと、まず今回の日本みたいに国籍で差別するということは起きて

いないです。いろいろな支援策が出されていますけれども、例えば外国にいた人が入国してくる、それを1つとっても、永住とか定住の在留資格を持ってる人というのは問題なく入れていますし、支援の対象にもなっている。それが日本の場合には国籍とか在留資格で支援を選別しすぎているので、少なくとも大陸のEU諸国のように、やはりこれは感染症なので、まず、国籍・在留資格に関わらず全ての人に対して支援する、ということを実行にした方が良くと思います。

中野

これは島菌先生の問題意識にも重なってくるのですが、どうして逆に言うと日本政府は、そういったような対応がすぐ取れないのか、なぜ選別をしたがるのか、ということについていかがですか。

特に外国人労働者、移住者ということであれば、つまり、この間、大学もそうですよね。留学生をいっぱい呼び込もうということで、文科省から、そして背後にあるような経産省だったりとか、国家をあげてとにかく増やそうとしていました。そして実際には留学生にコンビニだどこだというので働いてもらわなきゃいけない、ということ、表向きには移民政策と言わずに、実際には移民政策的な要素、労働者政策ということを含めながら、留学生の受入れの旗振りをしてきたわけですね。

また技能実習生といたって、実際には「搾取」という風に言っても問題ないと思うんですが、搾取や差別的な相当ひどい取り扱いがある事例が数多く出てくる制度を作って、なんとか経済を回そうとしてきたわけですね。それも工場から農業から漁業まで含めて、広範にやってきた。しかしいざとなると、このような人たちは真っ先に、ほとんど議論もなく支援の対象外になっていく。これには一体どういう背景があるのでしょうか。

島菌

私はちょっとスウェーデンに関心を持っています。というのはスウェーデンでも「トリアージ」、高齢者には人工呼吸器を回さないというそういう方針が普段からあって、それが今回、さらに強く打ち出されています。また集団免疫戦略ということで、要するに隔離をしっかりとやらない方策を採ったいくつかの国があるわけですが、そういうところで、しかし、エスニックなマイノリティに非常に死者が多かったり苦難が及んでいたりということが、数字で出てくる。

イギリスでも、そもそも医療や介護従事者は外国人が多い。医師さえ外国系が多いわけですね。なので、NHSとか、医療関係者に対する応援というのが一大運動になったわけですが、そのときにやっぱりマイノリティのことを応援しなくちゃということが、イギリスでは1つの動きになった。

ブレイディみかこさんが書いたものを見たりなんかしたんですけど、医療従事者に

対する拍手というのが世界中で話題になったわけですが、イギリスでは木曜日の夜かな、ある時期までやっていました。キーワーカーズ、エッセンシャルワーカーズに対する拍手ということですね。それは、医療従事者というのは一部エリートであるわけですが、介護とか、それから配達とかレジとか、そういう人たちも全部含めて応援しようという。つまりリモートワークなんかでリスクを避けることがしにくい職種の人全体を、その人たちこそ生活を支えてくれているんだから応援しようという、こういう流れになってきましたね。

これとアメリカの **Black Lives Matter**、ジョージ・フロイドさんの死を契機にして起こってきた共感、連帯の動きというのは近いところがあると思います。

ですので、社会的な弱者、その中には外国人、エスニックマイノリティーが多いという。つまり感染症は弱い立場の人を苦しめるんだけど、それが、姿が見えて、その人たちのために何とかしようという機運が起こっているというのが、欧米にはあると思うんですね。

ところがアジアでは経済的余力があってもそういうことが起こりにくいのかなと。シンガポールでも、相当に外国人労働者がひどい状況になったようです。狭いところで共同生活してたりして。そういう人たちに対して元々冷たいんだけど、そういった人たちが被害を受けているということがわかって、助ける大きな動きにはなっていない。中国でも田舎から働きに出てくる人たちですよ、そういう人達は要するに集団統制に服してもらえばそれでいい。相互監視とか集団統制で間に合うところはできるだけそれでいい、という風にしてしまうところが、アジアの諸国にあります。

日本は戦争中に隣組とかで養った伝統もあり、悪い方向にそれが強化されて、もし目立たないならば放っておく。目立たないところで辛い立場にある人を助けよう、という動きがなかなか出てこない。経済的な豊かさから言えばもっともっとそれができるはずの国なのに、そういう方向に行かないということがある。とても残念なことだと思っています。

中野

ありがとうございます。今の点、稲葉さんいかがですか。

稲葉

そうですね。色々歴史的な背景の違いもあるとは思いますが、例えば西ヨーロッパの場合には、戦後西ヨーロッパはやはりナチス政権のやったことに対する反省から始まって言ってもおかしくないぐらい、人種差別はいけないことなんだということがかなり強烈な価値観になってきたと思います。

戦争中のことを考えると日本も同じようなことが起きてもおかしくないんですが、やはり西ヨーロッパほどには、人種差別がどんなにいけないことなのか、ということが小さい頃から身に沁みて分かるような教育は受けてない。この点はだいぶ違うかなと思います。

日本の場合は、外国人の権利を保障する類の法律は1つもないんですよ。すべて入国管

理という、管理するための法律しかない。その意味で、外国人にも人格があって、一人の人間として人権を保障する対象なんだ、という制度がないのが一番大きいかなと思いますね。例えば、女性についても、障がい者についても、先住民についても、被差別部落についても同じようなことがあったわけですが、ここ数年間で女性にしる障害者にしる先住民にしる、権利を保障する法律がどんどん出来てきました。けれど外国人については、まったくそういった動きもないですし、外国人は差別してもいいんだ、というのが制度的にあることが、最大の理由ではないかと思います。

中野

ありがとうございます。

ある意味、公的にそういうようなものが染み渡っているのかな、と伺っていて思いました。

私も政治学の立場から一言申し上げさせていただきます。先ほど島藺先生が、欧米に典型的に見られるパターンとアジアとでは地域差が見られるのでは、というご指摘をされていました。その方向で考えると、特に欧米の中でもイギリスやアメリカが典型的な例だと思うのですが、近代化の過程で非常に、ある意味自由主義的なというか、要は国家が比較的小さくてですね、市民社会あるいは企業主導で近代化を遂げてきた、そういう自由主義の伝統があるところで、新自由主義化していくわけですよ。レーガンだサッチャーだというようなことで。これは、チャリティだったりとか NGO だったり市民運動だったりっていうのがそれなりにあるので、そこでやってくれということで、国家の役割を小さくして、自己責任でやれという。ただ、それなりに活発な市民社会の連帯がある、というところが今回どういう風になったか。それで足りているのか、足りていないのか、というのが問われると思うんです。リベラルな素地はやっぱりそれなりにあるだろうと思うんですね。

ところが、日本を含めてアジアの国というのは、後発の近代化を遂げたところになりますから、どうしても近代化の過程というのが、国家が主導してくるということがあるので、国家主義的な要素、そういう意味での権威主義の要素が、かなり強いところがやっぱりあるわけですよ。もちろん、そこでアメリカの影響を受けたりとかですね、韓国なんか典型的な例だと思うんですが、市民運動が盛んになってというところも、もちろん台湾もそうかもしれませんし、あると思うんですけれども。とはいえ全体としてやっぱり権威主義的な国家の側面が強い。その後グローバル化、冷戦後の中で、新自由主義化が進んで自己責任論が蔓延していくと、ある意味最悪の組み合わせに近いものがあると思うわけです。国家は責任を放棄するようになってきていて、ネオリベ化が進んでいる。

私にとって衝撃的だったのが、あんなに簡単に、3月の段階で学校閉じちゃうんだ、ってちょっと驚いたんですね。というのは、明治以降の日本の近代化の過程で、村でも瓦がちゃんとある建物3つということで、学校、交番、役場というのがあったわけです。そこ

で近代化を牽引して行く、国家の象徴、国民を作っていく場でした。そこで道徳も教えれば、衛生も教える。その国家が日本の学校を、しかも愛国者・国家主義者である安倍さんがですね、いとも簡単に学校閉じれば良いという風になっちゃうというのがですね、歴史的な流れから言うと、私は衝撃だったんです。

それぐらいネオリベ化している中で、国家が機能しない。ところが、リベラル、自由主義的な市民運動は、もちろん無いわけではないですし、先ほど稲葉さんが見せてくださったように、日本でも、特に若い世代を中心に、差別に対して戦う、あるいは困窮している人たちをもっと支援していかなきゃいけないという動きは、出てきていると思うんですが、まだまだやるべきことがあると思いました。

実は、他にも、すごくいっぱい、とても良いご質問を頂いてしまっていて、正直言って困っているのに近い状態なんです。というのは、読むだけでも実は大変なのです。非常に良いご質問が多いのですが。

次のトピックですが、アイルランドからご参加くださっている方のコメントをご紹介します。

アイルランドでは3月末から、医療専門家のトップが毎日会見をして、感染の数字や国としての対処の意味を説明しています。コロナウイルスとの戦いにおいては国民レベルで確かな情報を共有することが基本だと思うのですが、日本の場合にはその辺のコミュニケーションというものがかなり絶望的な状態であるのでは、というご指摘です。

私も、まさにその通りだと思うんです。差別と戦うという事もそうですし、トリアージをしちゃうということにしても、それもかなり早い段階からトリアージの発想が起動している、というのも日本のひとつの特徴で、検査受診する前の段階でトリアージを始めて、というところから来てしまっているわけですね。

そこで、専門家の役割、専門知が果たすべき役割について、お聞きします。

素朴なレベルでも、一時期、専門家会議の方たちが、場合によっては直接 twitter だったりとか記者会見で随分出てきていて、基本的にコロナ感染症対策というのは専門家会議に任せちゃってるんだなという印象さえ私なんか受けたんですが、ところが一転して、それを廃止してしまうと。当事者の人たちもそれを聞いていなかったとか、後になって実は聞いていたとか、よく分からないんですけども、ドタバタという形があって。

結果的に、分科会は残るけれども、これまでとはだいぶ違う、経済系の人たちも入れたりとか、これは専門家会議と言うのかな？と、率直に言って。いわゆる、よくある有識者会議というか、教育改革だ何だというのでよく見るものと同じような印象を受けます。お飾りなのかな、という。要は、正当化するために作っているのかな、という感じがするのです。

島菌先生にまず話を振りたいんですが、やっぱり原発のこともありました。先ほど水俣病の話もなさっていました。こうやってですね、助けないで良い人がいる、あるいは自分達

でやれ、ということになってきている。その時の情報をできるだけ、と言っても、もちろん限界があるだろうし、科学というのは多様なものです。科学的に正しいとされているものが常に正しいか、いつまでも正しいか、それしかないか、というのは、もちろん難しい問題です。なので、決して単純な意味で科学者にすべての解決を求めるということではありません。しかし、専門家の役割というのが、どうなのか、これでいいのかということを含めて、お考えをお伺いします。

島菌

ごく最近の専門家会議の座長だった脇田先生、国立感染症研究所の所長でもいらっしゃるんですが、「いや、自分たちは最初から PCR 検査を拡充することを言ってきたんだ」という事を言っていたらっしゃいます。それなのに政府がちゃんと応じなかったんだ、というニュアンスですね。しかし、これはかなり怪しいと言わざるを得ない。詳しい経緯は丁寧に調べなきゃいけないんですが、とにかく初めから、ダイヤモンドプリンセスの時から、なんでこんなに検査しないの？という状況でした。しかも、船を下りた人たちも検査せずに地元で返すということで、幸い、それは事無きを得たと言うか、その人たちから大きな感染が広がることはなかったけれども、ちょっと世界は驚いたと思いますよね。で、どうしてそうなったのかということの説明がずっとないんですね。

だんだん分かってきたことの1つは、例えば韓国、中国、台湾などは SARS とかですね。2002年ぐらいですね。それから MERS、2012年ぐらいですか。その後のコロナウイルス関係の、もっと限られた感染だったわけですが、そこで死者が出たりして重要な経験をした。だから、しっかり検査体制をつくるという体制を作ってきた。しかし、日本では新型インフルエンザで少し警戒心を持ったけれども、結局それによって大きな態勢づくりができなかったということなんですね。

それはまさに新自由主義的な政策と関係があります。要するに医療とか公衆衛生にお金を出す、これは大きな政府になっちゃうから、できるだけそういうところにはお金を出したくない。だから、保健所も縮小する。保健所の機能をますます求められているのに縮小してしまうというような、そういう政策を政府が取ったというのは、そうです。

しかしですね、それにやっぱり専門家たちも伴走しているわけですね。厚労省の政策立案にそういう委員会があって、審議会などがあって、そこで、専門家の方が、ここはどうしても増やさなきゃいけない、という事を言えなかった。それをそのまま引きずっているということがあります。

それから、感染研究所がやっている検査のやり方、ややオールドスタイルの、精度が高いとは言うんですけども、もっと新しい、数多く短い時間でできるやり方が広がって、そして中国はそれをいち早く導入したわけですが、その方に切り替えるということをしなかった。これはかなり専門家の影響が大きいと思います。

というわけで、PCR 検査が増えないということが、日本の対策が遅れ、その情報公開が遅れ、市民も戸惑ってしまい、どういう状況なのかを把握できない、最も大きな理由ですね。ですから、アジア全体は死者が少なく、コロナにうまく対応したかに見える中で、政府の評判が圧倒的に悪いのは日本です。

政府の評判が圧倒的に悪い、その圧倒的に悪いのはアベノマスクもあるけれど、要するにパフォーマンスで何とかしようという。GoTo キャンペーンもそうかもしれない。でも、何よりもやっぱり検査がちゃんと出来てない。実情をしっかりと把握するからこそ、政府も市民も対策が取れるわけですよ。それがちゃんとできてない。これが今も続いているということです。

どうしてこんなに遅れたのか。むしろアジアでも発展途上国がうまく検査をやったりしている。この事情をまずはっきり説明して、その責任をですね、なぜこんなしっかりしたデータが公表できないような状態になったか、ということの責任を明らかにするということが必要だけど、それをしたがりません。政府もしたがりませんし、専門家もしたがりません。

もちろん、この感染症の原因、コロナがどのくらい危ないか、どういう対策を取ったらいいか、というのはいろんな情報があつてですね、これこそ正解だ、というのはまだわからないかもしれません。ですから、もしかしたらクラスター対策というのが、日本流のですね、ある程度の効果を表したということはあるかもしれないけど、そこへすべてを持っていくものですから。これがさっきの悪者探しとつながっちゃう。もっと他の情報で対策を取るべきところを、悪者探しで全て解決しよう、そういうところに向かってしまった。そこにまた集団統制が働くと、こういう風に私は理解しております。

中野

そうですね。クラスター対策で、しかも PCR 検査を大量に行った上でクラスターを見つけたということではなくて、ある意味、連鎖的にたどって行って、クラスターを見出して、そこに検査を重点的にやっていく、というやり方でやると、この辺は私なんかも政治学とはいえ科学者の端くれとして、データが少なくてもいいんだという正当化をする人たちは、ちょっとわかりにくいところが正直あります。

悪者探し、という言い方をされていたように、先ほど、稲葉さんの冒頭のスライドでもあった点ですけれども、「夜の街」ですとか具体的に...中途半端に具体的に言った中で、一般の人達にはまだ広がってないからとか、その一方で一般の人たちも気を付けてください、みたいに色々と言ひ方は変わってくるわけです。かかった人っていうのが一般の人ではない、というような差別化を専門家が言っちゃうというようなやり方。つまり、情報がどう見ても不完全という中で、ある種、偏見を煽ることによって対策としている。

島菌先生もおっしゃったように、日本のやり方が成功に終わる可能性も無いわけじゃな

いわけですよ。ただその時には、情報を閉ざして偏見を煽って、見せしめにした結果、多くの人が、自分たちは差別される側になりたくない、「自己責任だ、お前なんか自業自得だ」と言われたくない、というような理由でいわゆる自粛だったり自衛をした、そうして感染対策が成功した、そんな社会って、どういう社会なんだろうか、そういう気味悪さというのはあるわけなんです。

稲葉さんにも、特に外国人の居住者、労働者、別に外国人でなくともミックスのルーツを持っていることによって、距離をおかれたりっていうのが下手したら出てきている状況ってあると思うんですが、専門家あるいは社会学者として、情報共有の仕方だったりとか、あるいは政府と一緒にあって対策を進めてきているはずの専門家たちの役割について、お考えをお伺いしたいです。

稲葉

実際にそれが本当に科学的な事実かどうかということ自体が、今非常に相対化されていると思うんですけど、ただ科学的には事実だとしても、その科学の非科学的利用っていうのが横行していると思います。

だから専門家の言っていることも、科学的なデータなのかもしれないけれども、それはいくらでも都合よく使うことができるわけで、それはたとえば、福島原発の時もそうだったと思いますが、どうすればいいのかという対策を立てる会議の中に、そもそも都合のいい専門家しか集まってない、声がかかってないという現実はあると思います。

ただ、そういう専門家の声だけが聞かれるわけではないにしても、やはり全体として、これまでの状況を見ると、お上の言ってることは支持する、という人が結構多いと思うんですね。

なので、政府の後ろ盾があるような専門家の発言力が強くなってしまっているので、それ自体がすごい偏ってるんだということを、そうじゃない専門家をもっと言っていく必要があると思います。

中野

その辺の動きはやっぱり不十分だとお感じになりますか。要は我々学者の側でも、学会によってはもちろんタイミングによってだったりとか、問題によって声明を出したりとか、動きがあると思うんですけども。

やっぱり情報っていうのは多様だと思うんですよ、フェイクニュースとか。正しいことだけを伝えるっていう風に動くのもちょっと危険だと思うんですね。というのは、先ほどマスクの話もしましたけれども、分からないことがいっぱいあるのが当たり前なので、分からないことは分からない、どこまで分かっているか、あるいはここから分からないということを踏まえた上で、人格攻撃というのとはまた別のレベルで、議論が科学の中でもあ

るいは様々な学会の中でもあるべきだと思うんですが。そうしたようなディベートというか、議論の深まりのようなものが、実は大学や学会の中でもあまりないのかな、とも思うのですが、いかがですか。

稲葉

かつては「論壇」と言われるようなものがあったと思うんですけど、その論壇のようなものはもう機能してなくて。いわゆる専門家って言われるような人たちが、アクチュアルな政治的な問題について発言することが非常に少なくなっていると思います。だから、もっと発言してもいいと思うんですが。

中野

島菌先生もこの間に、いろいろなことについて twitter も含めてご発言されていて、私もそうなんですけど、「お前それ専門なのか」というようなことを言われることがあると思うんです。

まあ、ただ島菌先生の場合はもちろん、前から、原発のときもそうですけれども、あるいはより深くそして長く、人文学的な観点から、差別だったりとか、あるいは感染症だったりとか、まあいわゆる「穢れ」につながってくるのが、素人っぽい言い方で逆に失礼かもしれませんが、社会的な動きの中で表出されることに関心をお持ちになってきたのかなとも思います。

知というものが蝸壺化している、という心配もあると思うのですが、その辺いかがでしょうか。

島菌

科学技術が国民の生活に多大な影響を及ぼす。科学技術や科学技術の知識が生活を左右するような問題になるわけだから、これは専門家だけで話をしているのでは足りない。公共政策とつながることになるわけですから、公共的な討議に持っていかなきゃならんわけですね。そういう仕組みがしっかりできているかどうか。この辺はむしろ人文社会系の役割でもある。だから人文社会系がそういう問題に弱いということも大きな問題だと思っています。

ですから、科学技術をもう少し身近なものとして学んで、それを市民の生活と結びつけるようなところで、学者、研究者が発言し、もちろん専門科学者とも協力しながら、疑問をしっかりとぶつけながら協力していくというようなことが、ますます必要になっていると思うんですね。

今回はやっぱり、感染症の専門家というのはたくさんいるようで、その間で意見の違いもあるようだけど、あまり議論しないんだなど、その人たちの間で。むしろ PCR 検査は絶

対やらなきゃダメよということを強く述べて影響力を持ったのは山中伸弥先生とかですね、本庶佑先生とか、ノーベル賞貰った人たちとか。それから山梨大学の島田学長とか、違う分野、皮膚科の先生だと思うんですが。それから慈恵医大とか、いろいろな大学とか、少し医療の中でも違う分野の人たち。それから医療でもプライマリーケアとか、患者さんに近い人たち。この人たちが一番大変な、現場に近いところにいるわけですよ。

専門家の人たちは、常にそういう自分たちと違う場において、いろいろな情報をキャッチできる、そしていろいろな大きな問題を考える可能性を持っている人たちとやりあわないといけない。その交流の輪を作らなきゃいけない。政府もそういう場を作っていかなければいけないわけです。ようやく、NHKにですね、山中先生が出て来て、専門家と話し合ったりとかですね、少しずつ変わってきてはいる。

ですから PCR 検査についても専門家の考え方は随分変わってきているわけですよ。で、今回の専門家会議の組み替えというのも、PCR 検査を積極的にやれと言っている人たちをかなり入れた。というのは PCR 検査をしっかりとやらないと、産業の復興もできないわけですよ。経済・社会を回すということも検査をしっかりとしないとできないわけですから、むしろ財界に近いような人たちがたくさん入ってきた。こういうことにもなるわけですよ。

ですので、その辺は普段から科学者が、人文社会系の人も科学リテラシーが必要だと、頑張らなきゃいけないんですが、逆に科学の専門家も社会リテラシーというのを、もうちょっと磨いていかないといけないと、まあそういうふうに思いますね。

中野

先ほど稲葉さんのスライドでも問題になったように、例えばヨーロッパの国やアメリカでも専門家の方が直接記者会見をされている。専門家としての知を共有してくださるシステムがある。科学者、理科系だからと言って、あのレベルのリテラシーがないことを言っちゃうのは私も衝撃的なんですよ。

差別を煽るような、仮に「夜の街」にしても、実際には半分程度かそれより少ないんですよ。こういう条件が揃っているところに気を付けた方がいいですよ、と言うのはよくわかります。しかし「夜の街」と一般の人々というのを区別したりとかですね、実際に「夜の街」と言って想起されるイメージというのは、島菌先生がおっしゃったように、キャバクラだとかホストクラブだとかというところが、標的に挙げられてる感じはあるわけです。

実際、感染は多いのだと思います。検査で見つかるようになる。ただ、そこだけが感染が多いのか、そして仮に感染が多いのだとしたらなぜなのか、そこだけがそういう条件が揃っているのか、他でもそういう状況が揃うのではないのか、などと考えるのが当然だと思うのです。しかし、実際にはそのようなことはあまり聞こえてこなくて、「だからあんたたちも気をつけなさい、でないと自業自得ですよ」ということになる。

いわゆる「夜の街」で働いている人たちが、実は昼の街でも働いている、なんてことはとてもよくあることです。あるいは「夜の街」で働いている人が学生だ、ということももちろんよくある。実際に貧困だったりとか、非正規雇用の現実があったりとかという中で、働いている人々ということで考えれば、そんなに峻別できるわけがないし、するべきでもないというのは分かりそうなものですが、不用意に出てきて、情報発信をしちゃう。

そして、下手に何か指摘すると、お前は現場の一線で頑張ってる人たちに矢を撃つのか、みたいな感じのことを言われて、それでまた冷え込む。こんなことでは議論もできないですよ。

稲葉さんもその辺は、何かお感じになる所ありますか。

稲葉

「夜の街」ですか？

中野

「夜の街」ということについてもそうですが、社会学でもよくあると思うのですが、学問ってすごく低いレベルというか、一番商業化しやすい、というか、流通しやすいレベルでいうと、レッテルを貼ることがあるじゃないですか。ある種、キーワードを作る。特に社会学が商業的に成功している、という例がいくらでもありますよね。新書がバンバン売れるみたいな。

そういう状況で、「夜の街」、場合によっては政府が「いわゆる夜の街関連」とか、曖昧な言葉を3つ並べて言ったりするわけですよ。それで何かわかったような感じになっちゃって、実際にそこで集中的に検査をすればそこで出てくるっていうことになるわけです。けれども、学問のあり方としてどうなのか、と思うのです。

稲葉

単純に、「夜の街からたくさん感染者が出た」と言う時に、これは専門家でなくても気がつくと思うんですけど、そもそも母数は何なのか。さっきもちょっと言っていましたけど、じゃあ病院関係者は検査してるのか、学校関係者は検査してるのかというと、そうではなくて、池袋とか新宿のホストクラブばかり検査してたら、その件数が多くなるのは当たり前だし、あるいはよく「外国から帰ってきた人が感染していました」などと報道されますが、必ず空港で検査するようになっているので、感染者が多く発見されるのは当たり前です。

これって、マッチポンプではないでしょうか。皆さん気付いてると思います。なのに、外国から来た人が危ない、だとか、夜の街が危ない、だとか言うのは非科学的です。データの提示に科学者が関わっているんだったら、この点にだれも触れないのはちょっと不思議

議ですね。

中野

島菌先生、医療ジャーナリズムのあり方とか、科学ジャーナリズムのあり方という観点から、この辺の問題について何かありますでしょうか。

島菌

原発の時はですね、非常にがっかりしました。いわゆる大新聞の科学部っていうのが、原発推進側の科学者からの情報を得て、それを広めるものですから、被害を被りそうな市民が求めている情報にあまり応じていないですね。

そういうことは水俣なんかでもあった。一部の、もっと前のビキニ事件とか、そういうときは科学者がもっと市民寄りに動いているんですよ。水俣でも熊本大学の先生方とか、被害を被る人の側からもモノを見ていこうという、そういう姿勢を持つ方はいたと思います。

今度の場合、コロナの場合は、おのずからもうそっちに近い人がたくさんいる。さっきも言いましたが、病院でまさに外来にそういう人たちが来る。そういう人たちのベッドを用意しなきゃならない。いつ自分たちが感染するか分からないというね。そういう方たちの声が聞こえるんだけど、それと、データをしっかり処理して、感染症対策なるものを、自分たちこそ専門家だという風に捉えている人たちの間の距離がすごくあった。そういう感じがしますね。

ですので、現場の人が求めているようなデータをしっかり出すということですね、政府に求めればいいわけですが、それがなかなかできていない。そもそも、いまだにファックスでデータを送ったりしている。そういうことが今まで通用してきたというのは、これは政府が無能というのはちょっと言い過ぎですが、度量が足りなかった、あるいは努力が足りなかった、と同時に専門家の側にも問題がありましたよね。そう言わざるを得ないと思います。

ちなみに、質問の中にもあったんですが、東洋経済の集めているデータを見るのが割と役に立ちます。さまざまな角度からの情報がさっと見えるようになっている。ですので、ジャーナリスト側でもいろいろ頑張って、なんとか情報を示している。

けれども、政府、厚労省、それから東京都などは情報を出すことが非常に下手である。意図的にそうしているんじゃないかというふうに疑われてしまう。不信感を育てる。それで、小池都知事は「わかりやすい」と言っているんだけど、ボードを掲げて、キャッチーな言葉だけは出すんだけど、データの裏付けは全然ない。それは非常に大きな問題だと思います。

中野

ありがとうございます。実はその辺のこともお二方にお伺いしたいな、と思っていたのです。それでは、どうやって情報を集めればいいのでしょうか。

島菌先生に対しては、今取り上げていただいたようなご質問があったのですが、もう一方では稲葉さんに対しても、外国人移住者だったりとか、労働者が置かれている立場だったりとか、彼らが直面している問題についての情報を、自分をもっと知りたいとしたら、どうすればよいのでしょうか。

そんなにメディアに意識があって、載っている感じもしない、ということになったときに、稲葉先生が研究者として情報を集められているようにするのはなかなか大変だと思うのですが、こういったところに目配りするのはいいんじゃないか、などありましたらぜひお伺いしたいです。

稲葉

そうですね。今回に限って言うと、外国人が一番打撃を受けている、という事は比較的にマスコミは書いてます。新聞はオンラインで見ると、自分が見たいところしか見えてこないのが、面倒くさくても全部紙面を見ると実は結構書かれています。外国人についても。そこから引っかかるものがあれば、さらに深く自分で調べていくことができます。例えば同じ新聞を見るのでも、オンライン版だけでなく、お金をかさねきやいけないですが、紙媒体と同じ紙面を見ると違ってくるのではないかと思います。単純ですけど。

中野

あと、島菌先生にお伺いしたいことがあります。グリーンケアとの関連なのですが、今回コロナで亡くなっている方が他国と比べれば割と少ない。まあ、どこと比べるかにもよりますし、少ないと言ったってやっぱり多くの方が亡くなっている、ということも間違いないですが。

いくつか問題があると思うんですけど、1つは、これはジャーナリズム、メディアの問題とも関わってくると思うんですが、日本で、意外なほど、コロナウイルスで亡くなる方の姿だったり、実態だったりかわからない。日本だと通常ワイドショーみたいなものも含めて、事故だったりあるいは殺人事件だったりとか、あるいは災害のときなんかだと、ちょっとそれはプライバシーの侵害なんじゃないか、というような部分を含めて、相当程度、亡くなった方のことが報じられることは良くも悪くもあると思います。しかし、今回に関してはですね、なかなかその姿が見えてこないってということもあるんですが、とはいえ若干、こういうケースで、こういうような状態で亡くなった、というのも無いわけではないんですけども。

まあ一つには、なんでこんなにその姿っていうのは、普段と比べてイメージしにくいとかですね、ある意味隠されちゃってるのかもしれない、ということがあります。もう一つは、そういった中でも、例えば葬儀さえ満足にできなかったとかですね、志村けんさんのケースでも、お兄さんが、亡くなったあとに会うことができなかった、と仰っていたと思うんですが、私たちの死生観だったりとか、あるいは広く言えばコロナ後の影響というようなことも含めてですね、我々の病や死に対する考え方に対して、コロナは一体どのような影響を与えるとお考えになりますか。

島 菌

世界的にはですね、ジョージ・フロイドさんの事件はとても大きかったと思います。これはコロナとは関係ない方が、警察の暴力で死んでしまった、悲劇的な死を遂げたということなんですけれども。その時期に多くのアフリカ系、ヒスパニック等のマイノリティの方が死んでいる。例えばブルックリンとかですね、ニューヨークでもそういう人たちの居住区が危なかったわけですよ。なので、ジョージ・フロイドさんの問題に共鳴する、世界中に BLM のデモが広がりました。

あの中には、コロナでも苦しんでいる弱い立場の人たちへの連帯っていうのが広がった。だから、ウルグアイのムヒカ元大統領は、コロナ後にこういう世界的な格差是正、差別是正の運動に向かっていく可能性があるんじゃないかという風に言っています。それには、やっぱり悲しみと怒りというのは、私はとても重要なものだと思います。切り離せない。

じゃあ日本でどうか？ってことですが、コロナについてあまりそういう事例が、あるにも関わらず出てきていないということはあると思います。例えば医療従事者とか介護施設でたくさんの方が亡くなっている。医療従事者も亡くなっていますが、それが表に見えない。

これは1つはさっき言ったように、隠したい。コロナにかかったということは言いたくないということがあったと思う。それから周りの人に迷惑をかけたくないという。これはちょっと理解できます。つまり、あそこであんなことが起こっちゃったのはやっぱり不備なところがあったんだけど、あの人たちを責めてはいけないっていう。それは本当に理解できる。時間が経たないと明らかにできないということもあると思います。

ただ、そういうことを想像できるようなやり取りをしなくちゃいけないなど。メディアは工夫をされていると思いますけれども、コロナでつらい立場で死んでいった方たちの情報っていうのが、もっと表に出て、それで現場にいる方たちを責めるんじゃなくて、むしろ、これはカミュが『ペスト』という作品でまさにそういうことを言っているんですけれども、そういう辛い現場で苦しみと共にある人たちに連帯する、それが、悲しみと怒りがつながって共感と連帯の輪をつくっていく、大きな動きになると思います。

ですから、医療従事者の方たち、介護施設の方たちとかですね、そういう方たちが声を上

げられるように応援したい。それから稲葉先生が仰ったような、マイノリティの方。質問の中に、犯罪被害者も自分たちが排除される恐れから声を上げられないんだということを仰っている人がいます。障害者もね、トリアージというので、高齢者だけじゃないですよ。持病を持った人、障害者の人たちは、見捨てられるということになりかねないわけですね。そういう方たちが声をあげられるような環境をつくっていかなくちゃいけないというふうに思います。

中野

ありがとうございます。

まさに、稲葉さんにもお伺いしたい点ですが、かかったら自業自得だと、あるいはトリアージをしちゃって、助ける価値がないというようなある種スティグマを与えられる状況がある。そういったスティグマを自分につけられちゃうかもしれないということもあれば、あるいは差別されたりトリアージされたりしている人がスティグマを付けられていることに対して、我々はどうやって、それを跳ね除けていくことができるかという問題があると思うのですが、その点いかがでしょうか。

稲葉

トリアージが行われる基準ってやはり、経済的に役に立つか立たないかみたいな基準があると思うんですね。それ自体は、さっきから出ている新自由主義的な価値観、つまり経済的な価値観を市民社会にまで持ち込む必要がないのに、持ち込まれているということだと思います。

国家は経済と違う論理で動いてもいいはずですし、そうだった時代は長いと思うので、まず発想を転換して、別に国家も市民社会も新自由主義になる必要はないと気づくこと。あとは新自由主義的な政策で、どんどん公共サービスが縮小していく傾向にはあるわけですが、ただ実際には税金相当取ってるわけです。本当に新自由主義だったら、ありえないぐらい税金取っています。今回だって例えば第2次補正予算31兆円と言われていて、その中で政府が勝手に使える予備費が10兆円って、やっぱり国家ってすごいなって私はこの数字を見たときに思いました。

だから新自由主義で公共サービスを縮小しなくちゃいけないんだとか、国家に借金があるんだって言っても、これだけのお金を国家は持っていて、それって全部税金なんですよ。その税金はやっぱり市民が払ってるわけなので、もっと自分たちのお金の使い道について、自分たちのために国家が使わないんだったら国家って何のためにあるの？ということをもっと問い直すことを市民の方からやっていって良いと思います。

中野

ありがとうございます。

私も政治学やっていて全く同じことを思うんですよね。いったい何のために税金払ってるんだらうって、みんな思わないのかな、と不思議に思いますね。

税金を払うということ言えば、消費税もありますから、みんなが払ってるわけで、そのことによって発言権が生じるとまで言わないけれども、明らかにモノを言っていて変えていくという責任を担っているはずですよ。

最後に、もうこんな時間になってしまって、もう閉めなきゃいけないんですが、まだ100人を超える方がお付き合いくださっていて、本当にありがとうございます。今回上智大学のグローバル・コンサーン研究所が主催しているということで、若い方も結構参加して下さっています。

最後ですから、島菌先生と稲葉先生から、それぞれ若い人たちに対して一言ずつお願いしたいです。特に、やっぱり若い人たちは、自分は感染しちゃいけない、もちろんうつしちゃいけないと思ってる。いまでも20代30代が運び屋とかですね、そんなスティグマが貼られたりもしている状況の中で、同世代として、新宿で飲み歩いている奴らはそれは悪いよって思っている人、逆に同世代の人達の方が多んじゃないかって気もします。だから、自分は相当気を付けてるのに、確かにあいつら飲み歩きやがって、ちゃんとしろよ、って腹立たしく思う人もいると思うんです。

そういったような、非常に感染者予備軍みたいな、しかも重症化しにくいみたいに言われているから、自分たちでなんとかしろという風に見られている人たちに対して、このような状況下を生き延びて、そして社会を変えて行くということを踏まえてですね、メッセージのようなものを頂けたらと思います。

まず島菌先生からお願いいたします。

島菌

学生時代の非常に大事な時期にですね、キャンパスにも入れない、部活もできない、友達同士で横の連携がなかなか取りにくいというのは、本当に辛いと思います。非常に大事な時間を辛い思いで過ごしていると私は想像します。

ですが、ある意味ではこれは学びの時期だと思います。普段だったら見えないことがたくさん見えてくる。国によってこんな違うんだとか、どうしてその違いが出てくるんだとか、そしてそれが自分の生活に直結しますから、そういうことで、ぜひこれは自分なりに調べて自分なりの考えを持っていただけるといいなと思う。と言っても、そんな専門的にやる事を求めているわけじゃないんですが。

そしてできれば、横のつながりがこういう中でも出来てくるといいなと。オンラインの授業ですと横のやり取りはできないですよ、なかなか。それはすごく残念だと思ってまし

て。そういう機会が持てるようになっていただければいいなど。そして、いろんな若者がいる。その違いをですね、とんでもないというふうに思うかもしれないけれど、それぞれの事情があってそうなってるので、そういう意味での寛容さを持ちながら、よくお互いを理解しながら話し合う機会を持っていただけると、この困難がプラスになることはあるんだというふうに思います。

中野

はい、ありがとうございます。

稲葉先生、お願いします。

稲葉

そうですね。私が今回この一連のコロナで思った事っていうのは、いろいろな産業が打撃を受けた中でももしかして一番打撃を受けたのは、人間同士がコミュニケーションをとるような場所を提供しているような外食産業だったんじゃないか、っていうふうに思います。

今回「必要あるものと必要ないものがわかった」と言われているように、消費行動は私たちもだいぶ変えざるを得なかったんですが、そのときに外食産業って必要なかったんだ、家で食べればよかったんだっていうことにもなりがちなんですが、もう1回、何のために私たちは飲みに行ったり会食に行ったりするのかを考える時だと思います。単に栄養をとる、という以外に、人間同士が直にコミュニケーションを図るためにお金を使っていた、というところはあると思うんですね。それを、単に「それは要らなかったんだ」で片付けられないと思います。

つまり、飲む場だとか、外食産業の場というところで、実際に最も重要なのは人間のコミュニケーションなので、それを、今は無理な状況にあるとしても、どういう風にして保っていけるかは、若い人たちのほうが色々な新しいツールもあって、対面じゃなくてももしかして、色々な繋がり方もあるかもしれないので考えてほしいです。いずれにしろ、必要ないことなんだっていうふうに切らないで、それがどういう機能を果たしていたのかというところまで考えてみる機会だと思います。

中野

はい、ありがとうございました。

今でもまだ100を超えている方が長い時間ご参加いただいている、申し訳ないですが、私の司会の不手際で取り上げられなかったご質問も、非常に良いものをいただいています。これらは我々の方で少なくとも共有させていただきます。

いつまで続くのかわからない、方向性も透明性もないというのが日本のコロナ対策の一つの特徴なのかなと思っているので、なんとかやるしかないとか、いろいろ皆さん辛いつ

という状況で、それぞれに体験されてるんじゃないかなと思います。

私なんか個人的なことで言うと、少なくともここはきちんと社会として、個人としても生き延びてですね、より良い社会をもう一回作り直さないと、ちょっとあまりにもやるせないですね。この状況においてやっぱり社会や政治が持っている歪みというのが、経済もそうですけれど、先鋭化して見えてきているということは、今日のお二方の話でもよくわかったと思うので、それをこの状況下の中でよく考えて、そして可能な形でコミュニケーションをお互い取ることによって、今からでもですね、よりマシな社会をつくっていくことを決意しながら、お互いの身を守って助け合っということ、そして政府に求めるものは求めてということ、やっつけていかなければいけないと思っています。

私、これ背景は、上智大学のキャンパスなんですけど、本当であれば皆さんにここにお越しただいてですね、直接顔を見合わせながらやりたいところではあるんですが、ただメリットとしては海外からも、フランスからっていう方も今いらっしゃるし、恐らく書かれていない方の中でも、そして私がお名前見るだけでも、あ、この方は九州にいらっしゃる、とかですね、豪雨大丈夫だったかな？ということも含めて、いろいろなところからご参加いただけるのはオンラインのメリットでもあります。

少なくとも私たちは、自分たちの能力や時間と相談しながらにはなりますが、グローバル・コンサーン研究所としても、そして上智大学としても、社会に開かれて、今日的な問題の中で我々が発信できることを発信し議論したいと思っています。今後またこのような企画をすることがあると思いますが、是非ご参加いただけたらと思います。

今日は本当に2時間を超える長い時間ご参加どうもありがとうございました。島菌先生も稲葉先生もありがとうございました。